

1 パナソニックグループ

	各社の考え方
① 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 当社事業からのGHG排出量の内、自社の生産・物流の占める比率が約5%、購入先様の排出が15%、商品使用時が80%と試算され、事業活動全体のGHG排出量を削減するためには、自社部分だけでなく、購入先様や物流パートナー様等と連携することが重要であると認識しているため。
② 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 当社事業におけるGHG排出のホットスポット把握● サステナビリティレポートでの情報開示や、評価機関・投資家からの要請への対応等
③ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 自社のGHG排出の特徴を把握し、重点的に排出削減活動を進める対象を設定することができること
④ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 製造事業場、調達部門（カテゴリ1）、物流部門（カテゴリ4）などから活動量データを入手し、環境部門が全体の取りまとめを行う

2

パナソニックグループ

各社の考え方

⑤ サプライチェーン
排出量の削減に
向けて

- 2009年度より、購入先様とともにECO-VC活動に取り組んでいる。この活動は、当社と購入先様が協働して当社商品や購入先様の環境負荷削減と商品力強化・合理化成果獲得の両立を目指す活動である。当初は日本中心だったが、2012年度より中国や他のアジア地域での活動を本格化させ、2014年度にはグローバルでの活動に拡大。優秀事例は表彰するとともに、購入先様と共有し、今後の活動の参考にしていただく。
- 商品使用時の削減量については、基準年から省エネ性能の改善がないと仮定した場合の想定排出量からの差分を削減貢献量として算定している
- グリーン調達基準書の中で、購入先様にGHG削減の取組みを要請する項目を掲載

⑥ サプライチェーン
排出量算定の
課題

- 算定に係る工数負荷の削減
- 再生可能エネルギー導入や省エネ製品の普及等、他社におけるGHG排出削減貢献が反映されないこと

⑦ その他
(任意)

- スコープ1、スコープ2、カテゴリ4（日本国内分）、カテゴリ11の排出量について、第三者保証を取得している

3

パナソニックグループ

カテゴリ	算定方法	※算定対象期間：2022年4月～2023年3月	
	活動量	原単位	
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原材料・資材の調達量（金額及び物量ベース）	● サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース	
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資金額		
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● エネルギー種類別使用量		
カテゴリ4「輸送、配送（上流）」	● 省エネ法の定期報告書における出荷輸送分		
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 種類別の廃棄物重量		
カテゴリ6「出張」	● 従業員人数		
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 従業員人数		
カテゴリ8「リース資産（上流）」	● -		
カテゴリ9「輸送、配送（下流）」	● 輸送重量および距離		
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● -		
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 消費電力量、寿命、販売台数	● 社内で運用している地域別原単位	
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品重量	● サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース	
カテゴリ13「リース資産（下流）」	● -	● -	
カテゴリ14「フランチャイズ」	● -	● -	
カテゴリ15「投資」	● 投資先への出資比率	● -	
「その他」	● -	● -	

4

パナソニックグループ

算定結果

● サプライチェーン排出量

カテゴリ		2022年度排出量 (万トン)
スコープ1		41
スコープ2		144
ス コ ー プ 3	1 購入した製品・サービス	2,155
	2 資本財	88
	3 スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	22
	4 輸送、配送（上流）	89
	5 事業から出る廃棄物	0.09
	6 出張	3.2
	7 雇用者の通勤	11
	8 リース資産（上流）	-
	9 輸送、配送（下流）	6.1
	10 販売した製品の加工	16
	11 販売した製品の使用	9,503
	12 販売した製品の廃棄	754
	13 リース資産（下流）	-
	14 フランチャイズ	-
	15 投資	93